



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 株式会社SIGグループ 上場取引所 東
 コード番号 4386 URL <https://www.sig-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 純生
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 八田 英伸 TEL 03-5213-4580
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,893	8.5	211	△14.6	287	4.2	205	2.1
2022年3月期第3四半期	3,588	-	247	-	275	-	200	-

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 205百万円 (1.8%) 2022年3月期第3四半期 201百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	36.37	36.13
2022年3月期第3四半期	35.27	34.87

(注) 当社は、2021年3月期第3四半期において、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,158	1,800	57.0
2022年3月期	3,160	1,708	53.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,800百万円 2022年3月期 1,689百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	6.00	-	11.00	17.00
2023年3月期	-	6.50	-		
2023年3月期（予想）				6.50	13.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,544	12.8	390	3.1	420	7.3	290	5.8	51.44

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	5,928,420株	2022年3月期	5,926,980株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	284,710株	2022年3月期	295,410株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	5,638,141株	2022年3月期3Q	5,697,303株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

2023年3月期の連結業績につきましては、2022年5月12日付の「2022年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による影響から徐々に脱し、経済活動が正常化しつつある一方、米中対立やロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴うエネルギー価格の高騰、記録的な円安の影響を受けた物価の高騰の影響が懸念され、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた事業構造の変革や競争力の強化を狙う製品開発や事業のデジタル化(デジタル・トランスフォーメーション)に関連するシステム投資に対するニーズは引き続き高い状態にあります。

このような環境の中、当社グループのシステム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の各分野において、人材の確保が難しい状況の中、受注単価アップや高利益率案件等へのシフトに注力した結果、売上高は堅調に推移しました。

システム開発売上高は、公共系では政令都市向け人事給与システムの制度改正対応や自治体向け国保標準システム移行等の既存案件の安定需要により堅調に推移、製造系ではEV需要の増加等、電子部品実装装置の市況の好調を背景とした組込系開発及び上位システム開発の受注増のほか、鉄鋼系プロコン改修及び上位の情報管理システム開発・維持保守の新規受注、サービス系では仮想移動体通信事業者向けの案件を軸とする安定需要により、2,890,847千円(前年同期比5.3%増)となりました。インフラ・セキュリティサービス売上高は、エネルギー系では大型システムリプレース案件の開始や新規分野への参入、セキュリティ系では単価アップ交渉により好調に推移、サービス系ではAWSクラウドやシステム構築等の受託案件の増加により、1,002,965千円(同19.2%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高3,893,813千円(前年同期比8.5%増)となりました。損益面では、案件の増加に伴う外注費等の原価上昇、コロナ禍における労働環境の改善のためのオフィス増床、レイアウト変更等の一時的費用の発生による販管費の増加等により営業利益211,107千円(同14.6%減)となりましたが、持分法による投資利益の増加により経常利益287,036千円(同4.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益205,051千円(同2.1%増)となりました。

なお、当社グループは、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は1,937,452千円であり、前連結会計年度末に比べ63,567千円減少しました。主な要因は、仕掛品が20,712千円増加した一方、現金及び預金が189,535千円、受取手形、売掛金及び契約資産が21,651千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は1,221,171千円であり、前連結会計年度末に比べ61,294千円増加しました。主な要因は、有形固定資産が16,538千円、のれんが16,884千円、関係会社株式が74,810千円増加したことによるものであります。

② 負債の部

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は1,082,519千円であり、前連結会計年度末に比べ53,530千円減少しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が23,595千円、未払法人税等が97,545千円、賞与引当金が92,799千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は275,248千円であり、前連結会計年度末に比べ40,791千円減少しました。主な要因は、退職給付に係る負債が7,193千円増加した一方、長期借入金が56,108千円減少したことによるものであります。

③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,800,855千円であり、前連結会計年度末に比べ92,047千円増加しました。主な要因は、利益剰余金が105,612千円増加した一方、非支配株主持分が19,662千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は57.0%(前連結会計年度末は53.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日付の「2022年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,134,808	945,272
受取手形、売掛金及び契約資産	806,282	784,630
商品	3,231	2,939
仕掛品	2,696	23,409
その他	54,032	181,200
貸倒引当金	△30	—
流動資産合計	2,001,020	1,937,452
固定資産		
有形固定資産	152,737	169,275
無形固定資産		
のれん	31,018	47,902
その他	46,142	50,565
無形固定資産合計	77,161	98,468
投資その他の資産		
関係会社株式	669,346	744,156
その他	270,631	219,269
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	929,977	953,426
固定資産合計	1,159,876	1,221,171
資産合計	3,160,897	3,158,623
負債の部		
流動負債		
買掛金	199,575	200,853
短期借入金	310,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	109,204	85,609
未払法人税等	102,211	4,666
賞与引当金	140,792	47,992
リース債務	5,511	6,872
その他	268,755	426,526
流動負債合計	1,136,049	1,082,519
固定負債		
長期借入金	210,496	154,388
退職給付に係る負債	96,721	103,915
リース債務	8,821	9,530
その他	—	7,413
固定負債合計	316,039	275,248
負債合計	1,452,089	1,357,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,622	507,699
資本剰余金	369,316	368,653
利益剰余金	993,229	1,098,841
自己株式	△181,270	△174,700
株主資本合計	1,688,898	1,800,494
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	247	361
その他の包括利益累計額合計	247	361
非支配株主持分	19,662	—
純資産合計	1,708,807	1,800,855
負債純資産合計	3,160,897	3,158,623

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,588,286	3,893,813
売上原価	2,755,093	3,006,926
売上総利益	833,193	886,887
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	214,050	222,701
賞与及び賞与引当金繰入額	39,978	38,530
退職給付費用	3,412	3,971
貸倒引当金繰入額	△123	△30
その他	328,788	410,606
販売費及び一般管理費合計	586,106	675,779
営業利益	247,086	211,107
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	31
持分法による投資利益	33,312	74,810
その他	900	6,129
営業外収益合計	34,217	80,971
営業外費用		
支払利息	1,361	3,138
支払手数料	3,630	1,739
創立費	823	—
その他	136	164
営業外費用合計	5,951	5,042
経常利益	275,351	287,036
税金等調整前四半期純利益	275,351	287,036
法人税、住民税及び事業税	49,156	41,217
法人税等調整額	25,280	40,767
法人税等合計	74,436	81,985
四半期純利益	200,915	205,051
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	200,915	205,051

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	200,915	205,051
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	696	113
その他の包括利益合計	696	113
四半期包括利益	201,611	205,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,611	205,165
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年2月13日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社アクロホールディングスが議決権の100%を所有している株式会社アクト・インフォメーション・サービスの全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社アクト・インフォメーション・サービス
事業の内容 : システム開発サービス、システムエンジニアリングサービス

(2) 企業結合を行う主な理由

株式会社アクト・インフォメーション・サービス（以下「同社」といいます。）は、1983年の創立以来、主に情報通信サービスの提供や情報通信機器の製造・販売等を行う大手企業グループの業務システムの開発・保守・運用を行うことにより成長しております。また、同社は当社の子会社（株式会社S I G）と類似の事業を営んでおりますが、主要取引先は異なっております。

今回の株式取得により、当社の長期ビジョンである「企業の外部C I Oとして成長に貢献」することを加速させるほか、顧客の多様化、人員のやり繰りやノウハウの共有等が期待できるため、より効率的な運営が可能となるものと考えております。今後、当社グループとのシナジーの創出により、さらなる事業拡大を見込めるものと判断し、同社の全株式を取得し子会社化するものといたしました。

(3) 企業結合日

2023年3月31日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得予定の議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価 : 570百万円
対価の種類 : 現金

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 : 3百万円（概算）

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。